2024年9月

テレビ小山放送株式会社(以下「当社」という)が行うサービスの提供を受ける者(以下「契約者」という)との間に締結される契約(以下「加入契 第24条(債権譲渡) 新」という)は以下の条項によるものとします。 契約者は、当社が有する契約者の料金その他の債務についての債権を譲渡することがあることを予め承諾していただきます。

ケーブルテレビジョンサービス契約約款

第1条(サービス提供) (1)放送事業者のテレビジョン放送(多重放送を含む)の同時再放送サービス

(2)FMラジオ放送の同時再放送サー (3)自主放送番組サービス

第 2 条 (契約の単位) 当社は加入引込線 1 回線ごとに 1 つの加入契約を締結します。但し、集合住宅、事業所については別途規定によるものとします。

(スペッパルエ) 加入契約は加入申込者がこの約款を承認し、当社の指定する方法により所要事項を当社に通知することを申込みとし、当社がこれを承

加入契約は加入中央名がこの約款な平成と、当社の47年まの7年により7年である。当社へ2004、7年のことにより改立するものとします。
2. 加入契約は契約者引込線設置工事施工について、予め地主、家主、その他利害関係者の承認を得ておくものとし、後日問題が生じた場合、当社は責任を仰いません。
3. 当社は、前項の規定にかかわらず、水に該当する場合には申込みを承諾しないことがあります。又、承諾後においても次に該当する事実が判別した場合、違約の責めを負うことなくその承諾を取消すことができるものとします。
(1)当社のサービスを提供する上で契約者引込線を設置し保守することが発療上及び経済上間離な場合
(2)加入申込者が自己に課せられた債務の履行を怠ったことがあるなど当該約款上要請される債務の履行を怠る恐れがあると認められる場合。

場合
(3)当社に通知した内容に虚偽、不備(名義、捺印、識別のための番号情報等の相違・記入漏れ等)がある場合
(4)加入申込者が当社の放送する番組の著作権その他を侵害する恐れがあると認められる場合
(5)料金等の支払方法について、当社が定める方法に従っていただけない場合
(6)加入申込者が当該約款に返すする恐れがあると認められる場合
(7)その他当社の業務の遂行上署しい支障がある場合

二十歳未満の方はお申込いだけません。

当社は本人確認のため身分証の提示を求める場合かあり、加入申込者はこれに応じるものとします。

4. 二十歳未満のカルはわいないたこと。
 5. 当社は本人確認のため身分証の提示を求める場合があり、加入中心自はしいにつころ。
 6. 当社は本人確認のため身分証の提示を求める場合があり、加入中心自はしいにつころ。
 6. 当社は本人確認のため身分証の提示を求める場合があり、加入中心自はしいにつころ。
 6. 当社は本人確認のため身分証の提示を求める場合があり、加入中心自はしいにつころ。
 6. 女子名は、前頭の最後利用期間は月額利用科が発生した月(課金月であり請求月ではない)から1年とします。但し、キャンペーン適用申はキャンペーンについての確認書の内容に単します。
 6. 女子名は、前頭の最後利用期間内(契約の解除があった場合は、当社が定める期日までに、別表に定める料金表の解約撤去工事費及び解除料を支払っていただきます。
 7. STBの発表した外部機器や記録媒体に録画・編集されたデータが消失・破損した場合、これにより生じた損害については、限別の前に向けの当性を負わないものとします。
 6. デジタルコビー禁止番組は録画できません。
 6. 新蔵の変更・受信状況により録画予約が正しく実行できないことがあります。

第3条(工事費、利用料)
契約省は、別表に定める工事費、利用料等を当社に支払うものとします。
2、ベーシック番組の月額利用料は、サービスの提供を受け始めた日の属する月から毎月支払うものとします。また、オプション番組のサービスを受けた場合は、ベーシック番組の月額利用料の他にオプション月額利用料を支払うものとします。
3、落富、降雨による電流の減衰等。そむを得ない事由により当社が第1条に定めるサービスの提供ができなかった場合、原則として利用料の減額はしないものとします。但し、月のうち継抜してい日以上にかってそのサービスの提供ができなかった場合は、当該月分(2ヶ月にわたり引き終30円以上20日末瀬行わなかった場合は、初月分)の利用料は無料とします。
十、社会、経治等勢の変化にともない、利用料を完定することがあります。その場合には、改定月の1ヶ月前までに当該契約者に通知します。
5、各利用料の中にはNHK放送受信料・他上波・衛星波)は含まないものとします。

払うものとします。 2. 当社は、原則として契約者に対して請求書及び領収書の発行は行わないものとします。

第7条(セットトップボックスの貸与)

※はマトトランボックスの買子)・ セットトップボックス(以下ISTB」という)本体および付属品は当社の所有とし、契約者に貸与します。尚、解約時及び休止時にはSTBを言ちに当社に返却するものとします。返却が無い場合は、指害の賠償を請求致します。 契約者は、放意又は過失によりSTBを破損、紛失させた場合、その相当分を当社に支払うものとします。 STBのリモコン等の破損、故障又は紛失した場合には、有償にて交換するものとします。

(Maizo の武庫及び質用の月担) 当社は、当社が設置する有線放送テレビジョン放送施設(以下「本施設」という)のうち、放送センターからV-ONUの出力端子までの施 設(以下「当社施設」という)を所有し、ドロップクロージャー以降の当社施設、契約者宅のテレビ視聴に必要な設備については、契約者 がその設置、交換に要する費用を負担するものとします。 契約者は、契約者宅に当社施設を引込むために必要な自営柱の建柱、地下埋設工事、鉄筋コンクリート穴あけ等の特別工事に要する費

用を負担するものとします。 3. 住宅開発業者により開発された区域の施設増設工事については第1項の定めにかかわらず、協議の上、相方の工事負担額を決めるもの

とします。 4. 本施設の施設工事及び契約者の宅内工事は当社又は当社が指定した工事業者が行うものとします。

第9条(施設の所有関係)

米/Mazoの所有関係) 当社施設、STB本体および付属品は当社の所有とします。V-ONUの出力端子以降のすべての施設(但し、STBを除く)及び第8条で規 定した自営柱、地下理設設備は契約者の所有とします。

第10条(施設の維持業務) 当社は放送センターからV-ONUの出力端子まで、契約者はV-ONUの出力端子以降(STBを除く)の施設について、維持管理をします。 2. 契約者は、当社が施設維持管理の必要上、サービスの提供を一時停止した場合、これを承認するものとします。 第11条(故障・保守等に伴う責任負担)

第12条(放送利用又は放送の一時停止による損害) 当社は、契約者が放送利用又は放送の一時停止による損害があっても賠償には応じないものとします。

へにのアマスが 施設は保安装置が設けられていますが、落電によりV-ONITの出力端子以降の施設(STBは除く)が破損した場合は、当社はその

責任を負わないものとします。 2. 当社は天災、事変その他当社の責に帰すことのできない事由によるサービス提供の停止に基づく損害の賠償には応じません。

第14条(利用に係る契約者の義務) 契約者自らが当社施設に無断でケーブルや他の機器を接続し、またSTBを改変して当社のサービスを受信することを禁止します。 2. 契約者が当社所定の書式に覚める台数を超えてSTBを受信機に接続することを禁止します。 3. 契約者は当社又は当社の指定する工事業者が本施設の検査修復を行うために契約者の敷地、家屋、構築物等の出入りに協力を求めた場 合、これに便宜を供するものとします。

第15条(サービスの無断使用、営利使用の禁止) 法令により契約者が当社のサービスを第三者に提供すること、及び対価を受けて当社のサービスを第三者に上演することを禁止します。

第16条(放送内容及びサービス種類の変更) 当社はやむを得ない事情により放送内容及びサービス種類を変更することがあります。なお変更によって起こる損害の賠償には応じな いものとします。別表に完める料金表のケーブルテレビジョンサービスの種類は、当社の所定の手続きにでサービス種類の変更を請求

第17条(休会、再開) 契約者が当性のサービスの休会及び再開を希望する場合、休会の場合は休会を希望する月の属する25日までに、再開の場合は再開を希 望する月の前月25日までに、当社所定の方法により申し出るものとします。休会期間は最長で3年とします。3年を経過する前に再開 の申し出がない場合は、3年が経過した日の翌月をもって加入契約は解除されたものとします。 2. 休会の場合、当社はサービスを停止するとともに、貸与したSTBを撤去します。また休会した日の属する月の翌月から再開した日の属 する月の前月までの期間の利用料は無料とします。

する月の前月までの期間の利用中は無料とします。 3. 契約者は、サービス利用の休会及び再開に要する費用を負担するものとします。 4. 光ハイブリッドサービスおよび光サービス(以下IIIサービス)という)を休会後、OYAMA光サービスで再開した場合は、旧サービス

に戻すことができません。 5. パックプランの一部、又は全部を休会する場合、解除料、休会工事費用は契約者が負担するものとします。

第18条(設置場所の変更) 契約者は次の場合に限り引込線あるいはSTBの設置場所を変更できるものとします。但し、その旨を事前に当社所定の方法により申し

契約者の変更が生じた場合、当社が承認すれば新契約者は旧契約者の名義を変更し加入契約を譲り受けられるものとします。 2. 前項の規定により名義変更をしようとするとき新契約者は別表に定める登録料を当社に支払うものとします。

第2 O 2代 明寺) 契約者は加入契約を解除しようとする場合、解約を希望する月の属する25日までに当社所定の方法により申し出るものとします。 2. 南項による解約の場合、契約者は第6条の規定による利用料を含む全ての費用を、当該解約の日の属する月の利用分まで支払うものと

します。 3. 第1項による解約の場合、当社は当社の施設及び資産等を撤去します。契約者は別表に定める解約撤去工事費を当社に支払うものとします。また撤去に伴い、契約者が所有もしくは占有する敷地、家屋、構築物等の復旧を要する場合、契約者はその復旧費用を負担する

- 、9。 ジス申込みに伴う解約の場合、それに要する費用は契約者が負担するものとします。また、それに伴う各種機器等の設定につ
- . 他化サービス中込みに伴う所料の場合、でれに安する資用は契約者が負担するものとします。また、でれに伴う各種機合等の成立については契約者が行うものとします。
 . 解約の前にアンテナ、又は他社サービスへ切り替えていない場合、当社を解約するとテレビが視聴できなくなるため、切り替えにかかわる工事は契約者が事前に手配するものとします。また、それに要する費用は契約者が負担するものとします。
 . NIKKS別体—括支払を申込みしていた場合、NIKES別体—指支払は解約となります。
 . 引込工事専用の分割支払が完了していない状態で解約をした場合、残金は一括して支払うものとします。
 . 当社は契約者が加入契約者を対断日までに支払わなかった場合、又は利用料を継続して2ヶ月支払わなかった場合はサービスの提供を停止し、さらに停止後1ヶ月経過しても支払がない場合、加入契約は解除されたものとします。

- 第21条(契約者の義務違反による解約) 当社は、契約台談に違反する行為があったと認めた場合は、契約者に通告の上、サービスの提供を停止し、あるいは加入契約を解除することがあります。 2. 契約者は第1項により当社のサービスの提供を停止され解約となった場合は、直ちに約款によるすべての権利を失います。 3. 契約者は第1項により当社のサービスの提供を停止され解約となった場合は、別表に定める解約撤去工事費を当社に支払うものとします。

- 本(Mrd au) 契約者は料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税相当額を加算しない額とする)の2倍に相当す る額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

第23条(延滞利益) 契約者は料金その他の債務(延滞利益を除く)について支払期日を経過してもなお支払がない場合には、支払期日の翌日から支払日の前 日までの日数について、年145%の割合で言葉して得た額を延滞利益として当社が別に定める方法により支払っていただきます。但し、 支払期日の翌日から起葉して10日以内に支払があった場合は、この限りではありません。

※(承浦の駅界) 当社は、契負者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく 困難であるとき又は料金その他債務の支払を現に怠り若しくは立るおそれがあると認められる相当の理由があると等当社の業務の通 行上支票があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。

3 顧客管理・運用強化及びCATV設備の保管理性件)業務(顧客管理システム会社・用書報報会社等)
(分)・セスの機能・サービスの有用提進・サービスの自用提進・サービス向上を目的とする各種セールスや通知又は各種状況調査業務
(当計せサービス時金の課金、請求、回収、管限、集金ととに関する業務
(当計せサービス等金の課金、請求、回収、管限、集金ととに関する業務
(当社は大に掲げる場合を除え、予め契約者条人の同意を得ないで、前項に規定する利用目的を超えて個人情報を取扱うことはありません。
(1秘管保持契約を締結した光・の業務委託の同意を得ないで、前項に規定する利用目的を超えて個人情報を取扱うことはありません。
(2法令又は裁判所その他公的機関もしくはこれに車する機関の間示要請がある場合
(3本人又は該主荷の生命・身体・財産・の他権利利益を侵害するおされがある場合
(4公衆衛生の向上又は児童の健全を育成促進を保持するおされがある場合
(4公衆衛生の向上又は児童の健全を育成促進を保持するおされがある場合
(4公衆衛生の向上又は児童の健全を育成促進を保持するおされがある場合
(4公衆衛生の向上又は児童の健全を育成促進を保持するおされがある場合
(4公衆衛生の向上又は児童の健全を育成促進を保持するが表します。を要し、お客様が個人情報の優点なび事まと見なる情報の訂正を希望される場合、当社窓口(1020-344-372又は0285-23-2220)までご連絡いただければ、合理的を範囲で回答をかびに訂正を致します。
当社は、保持の原名の調味があったときは、第1(条(契約申込みの永済)の規定する契約内容の変更
(4公衆衛生の前上では児童の健全を育成促進を保持するとびに訂正を表します。ともに、上記各項における取組みを適宜見直し改善します。
第15 条(名利徳用の禁止)
契約者が当社のサービスを第三者に対価を受けて当社サービスを第三者に提供することを禁止します。

第27条(CCASカードの取扱いについて) CCASカードは当社に帰属し、STBを利用する契約者にSTB 1台につき1枚を貸与するものとし、当社の手配による以外のデータの 追加・変更・改竄することを禁止し、それらが行われたことによる当社及び第三者に及ぼされた損害・利益損失については契約者が賠 償するものとします。

第6条(料金などの支払方法) 契約者は、別表に定める料金表に従い、当社に登録料、工事費、利用料等について、当社が指定する期日までに指定する方法により支 の約款に定めなき事項が発生した場合は、当社と契約者は契約の締結の主旨に従い滅意をもって協議し、解決にあたるものとします。

|明 ||1日当社は特に必要があるときは、この約款に特約を付することができるものとします。 |21本契約は各単密、非務所及び店舗等が個別に契約する場合に適用するものとします。 ||31一括加入、業務用等について規則に始めます。 |

インターネット接続サービス契約約款

第2条(約款の変更) 当社は、事業法の規定による標準契約約款の変更を受けて、又は事業法の規定に基づき、総務大臣の認可を受けて、この約款を変更することがあります。この場合の提供条件は、変更後の約款によります。

1年(成庫・除す寺に拝つ實は共担) 当社及び契約者は、施設に異常が発生した場合はそれぞれの所有区分に従って、修復の費用を負担するものとします。契約者の故意、 第3条(用語の定義) 過失によって当社所有の施設に故障が生じた場合、その修復費用は契約者が負担するものとします。

用語	用 語 の 意 味
1. 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気的設備
2. 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3. 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれら の附属設備
4. 電気通信回線	電気通信事業者から電気通信サービスの提供を受けるために使用する電気通信回線設備
 インターネット 接続サービス 	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備を用いて行う電気通信サービス
6. インターネット 接続サービス取扱所	(1)インターネット接続サービスに関する業務を行う当社の事業所 (2)当社の委託によりインターネット接続サービスに関する契約事務を行う者の事業所
7. 契約	当社からインターネット接続サービスの提供を受けるための契約
8. 契約者	当社と契約を締結している者
9. 契約者回線	当社との契約に基づいて設置される電気通信回線又は光ファイバー回線
10. 端末設備	契約者回線の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一 の構内(これに準ずる区域内を含む)又は同一の建物内であるもの
11. 端末接続装置	端末設備との間で電気通信信号の交換等の機能を有する電気通信設備
12. 自営端末設備	契約者が設置する端末設備
13. 自営電気通信設備	第一種電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
14. 相互接続事業者	当社と電気通信設備の接続に関する協定を締結している電気通信事業者
15. 技術基準	端末設備等規則(昭和60年郵政省令第31号)で定める技術基準
16. 消費税相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税 法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

第2章 契約 第4条(インターネット接続サービスの種類等) 契約には、別表に定める料金表に規定するサービス種別等があります。但し、表記の適信速度は、技術規格上の最大値でありご利用のパソ コン等の機器やネットワーク機器の性能、その他利用環境、回線の混雑状況などにより大きく異なり、通信速度を保証するものではありません。

第5条(提供区域) インターネット接続サービスは当社が定めるサービス区域において提供します。

|実践の単位| 当社は契約者回線1回線毎に1の契約を締結します。この場合契約者は、1の加入契約につき1人又は1事業所に限ります。

第7条(最低利用期間) インターネット接続サービスの最低利用期間は月額利用料が発生した月(課金月であり請求月ではない)から1年とします。但し、キャンペーン進用時はキャンペーンについての確認書の内容に準じます。 2. 契約者は、前項の最低利用期間内に契約の解除があった場合は、当社が定める期日までに、別表に定める料金表の解約撤去工事費及び解除料を支払っていただきます。

第8条 (契約者回線の採備) 当社は、契約者が研定した場所内の建物又は工作物において、端末接続装置を設置し、これを契約者回線の終端とします。 2. 当社は、前項の選環場所を定めるときは契約者と協議します。 3. 端末接続装置以下の機器等については契約者の責任において管理するものとします。 4. 端末接続装置(D-ONU、HCNA子機、HGW等)は当社の所有とし、契約者に貸与します。尚、解約時及び休会時には端末接続装置を直ちに当社に返却するものとします。 5. 契約者は、放置以は選失により端末接続装置を被損、動失させた場合、その相当分を当社に支払うものとします。

条(契約申込みの承諾)
当社は、契約の申込みがあったときは、原則として受付けた順に従って承諾します。但し、当社は、当社の業務の遂行上支障があるときは、その順形を変更することがあります。
当社は、前項の規定に係らず、インターネット接続サービスの取扱い上条帘のないときは、その承諾を延開することがあります。
当社は、前項の規定にかかわらず、次に該当する場合には申込みを承諾しないことがあります。又、承諾後においても次に該当する
事実が判明した場合、違約の責めを負うことなくその承諾を取消すことができるものとします。
(1契約者国譲を設置し、又は保守をすることが技術上著しく困難な場合。
(2契約申込店が自己に課せられた債務の履行を怠ったことがあるなど、当該約款上要請される債務の履行を怠る恐れがあると認められる場合
(3)当社に通知した内容に虚偽、不懈(名義、指印、識別のための番号情報等の相違・記入漏れ等)がある場合
(4)料金等の支払方法に一次、当社が定める方法に任きていただけない場合。

- 4. 二十歳未満の方はお申込みいただけません。 5. 当社は本人確認のため身分証の提示を求める場合があり、契約申込者はこれに応じるものとします。

第11条 (インターネット接続サービスの種類等の変更) 契約者は、インターネット接続サービスにおけるサービスの種類、種別、品目等の変更の請求をすることができます。 2. 前項の請求の方法及びその承諾については、第9条(契約申込みの方法)及び前条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取扱います。

第12条(契約者回線の移転) 契約者は、同一の構内又は同一の建物内における契約者回線の移転を、当社所定の方法により申し出ることができます。 2. 契約者回線の移転が領項に定める場所以外であった場合は、契約内容の変更又は制限がある場合があります。 3. 当社は、第1項の選求があったときは、第10条(契約申込みの承認)の規定に単じて取扱います。 4. 第1項の変更に必要な工事は当社又は当社が指定した工事業者が行い、その工事費は契約者が負担するものとします。

- 第13条(インターネット接続サービスの利用の休会及び再開) 契約者が当社のインターネット接続サービスの松全(その契約者面線を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいう。以下同じ及び再開しる電する場合、休会の場合に採用を希望する月の属する25日までに、再開の場合は再開を希望する月の前月25日までに、当社所定の方法により申し出るものとします。また、その工事費は契約者が採出するものとします。2 当社は、前川の清水があったときは、内容を審査し、変当と認めた場合はその清水を承張します。3 第1項の休公開間は、1年間で1回とし、遷続して3年以内とします。3年即を経過する前に再開の申し出がない場合は、3年が経過した日の保険開間は、1年間で1回とし、遷続して3年以内とします。3年即を経過する前に再開の申し出がない場合は、3年が経過した日の「大力・プトサービスは大力・プトサービスは大力・プトサービス以下「旧サービス」という)を休会後、OYAMA光サービスで再開した場合は、旧サービスに同するとなったができませた。

- に戻すことができません。 5. パックプランサービスの一部、又は全部を休会する場合、解除料、休会工事費用は契約者が負担するものとします。

- 第14条(その他の契約内容の変更) 当社は、契約者から請求があったときは、第9条(契約申込みの方法)第3号に規定する契約内容の変更を行います。 2. 前項の請求があったときは、当社は、第10条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。変更に際する所定の費用は契約者が負担するものとします。

第16条 (譲渡の禁止) 契約者が契約に基づいてインターネット接続サービスを受ける権利は、譲渡することができません。

第17条(契約者が行う契約の解除) 契約者は契約を解除しようとする場合、解約を希望する月の属する25日までに当社所定の方法により申し出るものとします。 2. 前項による契約解除の場合、当社は当社に帰する電気通信設備の資産等を搬去します。契約者は科金表に定める解約撤去工事費、必要 に応じて解除料を当社に支払うものとします。また機志に伴い、契約者が所有者しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を 要する場合、契約者はその復旧に係る費用を負担するものとします。 3. 他社サービス申込みに伴う解約の場合、それに要する費用は契約者が負担するものとします。また、それに伴う各種機器等の設定については契約者が行うものとします。 4. 工事費用の分前支払が完了していない状態で解約をした場合、残念は一括してお支払いただきます。 5. 当社は契約者が応入数針を支払期日までに支払わなかった場合、又は利用料を継続して2ヶ月支払わなかった場合はサービスの提供 を停止し、さらに停止後1ヶ月経過しても入金のない場合、加入契約は解除されたものとします。

第29条(反社会的勢力の排除について)
 加入申込者は、自らが場力的書除について)
 加入申込者は、自らが場力的書除について)
 2. 加入申込者は、自らが場力的書除についてと確約し、また、将来に渡っても該当しないことを確約したます。
 3. 契約の申込みを不承流、又は本契約を解除しることが明ました場合、また前項の確約に反けることが可容したことが明ました場合。当社は何ら信任できることなく、本契約の解除とことがあります。
 3. 契約の申込みを不承流、又は本契約を解除することが明まるとのとする。
 3. 契約の申込みを不承流、又は本契約を解除することが明まるといできるものとする。
 3. 契約の申込みを不承流、又は本契約の解除をした場合に加入申込者又は契約者に損害が生じても、当社は何らこれを賠償ないし補償しているときます。
 第21条(利用門)の規定のようれかに該当する場合に、その契約を解除しまるとないでもの場別を解除することがあります。
 (1席21条(利用門)の規定のようれかに該当する場合に、その実が当社の業務の遂行に著しい支障を及ぼすと認められる相当の理由があるときは、前号の規定にかかわらずインターネット接続サービスの利用停止をとないでその契約を解除しることがあります。
 (30歳通信国験の単中化等、当社又契契約者の課金では事べからざる事由により当社の表達的で表達をは、するときは、当社に要なの表値などの表達ができないときまが、の場合に定めます。
 第30条(定めなき事項が発生した場合は、当社と契約者は契約の締結の主旨に従い誠意をもって協議し、解決にあたるものとします。
 第31条(約款の改正)
 第31条(約款の改正)

第19条(付加機能の提供等) 当社は、契約者から請求があったときは、別表に定める料金表の規定により付加サービスを提供します。

第2 1条 (利用中止) 当社は、次の場合には、インターネット接続サービスの利用を中止することがあります。 (1)当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき (2第2 2条 (利用の制限等)の規定によりインターネット接続サービスの利用を中止するとき 2第1項に規定する場合のはか、付加サービスに関する利用について、例表に定める料金表に別段の定めがあるときは、当社は、その料金表に定めるところによりその付加サービスの利用を中止することがあります。 3 第1項及び第2項の規定により、インターネット接続サービスの利用を中止するときは、予めそのことを契約者にお知らせします。但 し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第21条(利用停止)
当社は、契約者が次のいずれかに該当する場合は、6ヶ月以内で当社が定める期間、そのインターネット接続サービスの料金その他の債務にの約款により支払を要することとなったものに限る。以下この条において同じ)を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間、そのインターネット接続サービスの利用を停止することがあります。
(1)料金をの他の債務について、支払制用もセット移転サービスの利用を停止することがあります。
(1)料金をの他の債務について、支払制用もセット移転サービスの利用を停止することがあります。
(2)契約の中込みに当たって、当社に適加した内容において、事実に戻すること等が判別した場合を含む)
(2)契約の中込みに当たって、当社に適加した内容において、事実に戻すること等が判別した場合(3)第37条(利用に係る契約者の表務)の規定に違反した場合
(3)第37条(利用に係る契約者の表務)の規定に違反した場合
(3)第2次は事業法施行規則に違反して当社の電気通信回線設備に自含満未設備、自含電気通信設備、他社回線又は当社の提供する電気通信に対しませる電気通信設備、地社回線又は当社の提供する電気通信とは事業法施行限則に違反して当社の検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準に適合していると認められない自含端末設備着しくは自営電気通信設備について電気通信設備ととい場合(6)前番号のほか、この対象に適反する行為、インターネット接続サービスに関する当社の業務を廃止しない場合
(6)前番号のほか、この対象に適反する行為、インターネット接続サービスに関する当社の業務の遂行者しくは当社の電気通信設備のいずれかに著して収集を与えている場合と、当社は、前項の規定により、インターネット接続サービスの利用停止をするときは、予めその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に適知します。

第5章 利用の制限

第22条(利用の制限等) 当社は、天実、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合で必要と認めたときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信であって事業法施行規則で定めるものを優先的に収扱うため、インターネット接続サービスの利用を制限することがあります。
2. 通信が着しくふくそうしたときは、通信が相手先に着目しないことがあります。
3. インターネット接続サービス契約者が当社の電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、その利用を制限することがあります。

第6章 料金等

第1節 料金 第23条(料金の適用) 当社が提供するインターネット接続サービスの料金は、登録料、利用料、付加サービス使用料、及び工事に関する費用とし、別表に定 める料金表(料金表及び当社が別に定める事業法施行規則第19条の2各号に掲げる料金をいう。以下同じ)に規定するほか、当社が別 に定めるところによります。 2. 料金の支払方法は、料金表に定めるところによります。

第2節 料金の支払義務

4条(利用料等の支払業務)
4条(利用料等の支払業務)
契約者は、その契約に基づいて当社がインターネット接続サービスを開始した日(付加サービスについては、その提供を開始した日)の属する月から起算して、契約の解除(付加サービスについては、その提供を開始した日と解除
又は廃止があった日が同一の月である場合は1ヵ月間とする)について、は批が提供するインターネット接続サービスの開除に応じて
別表に定める料金表に現定する利用料及が使用料以に「利用料金等」という)の支払を要します。
契約者の請求で付加サービスであり、行ったときは、当社がこの変更を行った日の属する月から行加サービス使用料金を適用します。
契約者の請求でサービス機関の変更を行ったときは、当社がこの変更を行った日の属する月はサービス機関変更前の利用料金を適用します。
2期から変更後のサービス機関の変更を行ったときは、当社がこの変更を行った日の属する月はサービス機関変更前の利利料金とし、翌
対から変更後のサービス機関の利用料金等を適用します。
インターネット接続サービスの利用期間において、利用の一時中断等によりインターネット接続サービスの利用が含ない状態が生じ
たときの利用料金等は次によります。
(1第4日発行との規定により、サービスの提供が停止されたときは、契約者は、その期間中の利用料金等の支払を要します。
(2間寄り現定によるほか、契約者は、次の表に掲げる場合を除き、インターネット接続サービスを利用できなかった期間中の利用料金等の支払を要します。

契約者の責めによらない理由により、そのインターネット接続サー ドスを全く利用できない状態(その契約に係る電気通信波像によう際に大数(小板点以下は切り捨てる)に利用料金等の月額の30分の1を すべての通信に着いと支部が生た。全く利用できない状態と同様度度乗じて得た額は支払を要しません。 した時間から起目で、北美化プロ終時以上を必称悪が発していました。 した時期から起目で、北美化プロ終時以上をの水態が整いたとき。 契約者がインターネット接続サービスの休会及び再開を請求し、当 社がこれを承載したとき、修称に作って、インターネット接続サー ビスを利用できなくなった場合も含む)

当社は、支払を要しないこととされた利用料等が既に支払われているときは、その料金を返還します。
 当社は、原則として契約者に対して請求書及び領収書の発行は行わないものとします。

第25条(手続きに関する料金等の支払義務) 契約者は、約款に規定する手続きの請求を行い当社がこれを承認したときは、手続きに関する料金の支払を要します。但し、その手続 きの着手前にその契約の解除又は請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合既にその料金が支払われていると きは、当社は、その料金を返還します。

第9条(契約申込みの方法)
 契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載し、申込者が予めこの約款を承認し当社の指定する方法により所要事項を当
 社に通知することを申込みとし、当社がこれを承諾することにより成立するものとします。
 (1契約者前額を外籍とする場所
 (2契約者前額を外籍とする場所
 (3)その権インターネット接続中一ビスの債割等
 (3)を機力・ビスの内容を特定するために必要な事項
 第10条(契約申込みの承諾)
 当社は、契約の申込みがあったときは、原則として受付けた順に従って承諾します。但し、当社は、当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。
 (3)と規定する手続きの請求を行い当社がこれを承認したときは、工事に関する費用の支払を要します。但し、工事の着手 第26条(工事に関する費用の支払業務)
 契約者は、約は、規定する手続きの請求を行い当社がこれを承認したときは、工事に関する費用の支払を要します。但し、工事の着手 (3)との権インターネット接続中一ビスの内容を特定するために必要な事項
 (3)との権インターネット接続中一ビスの内容を特定するために必要な事項
 第10条(契約申込みの承諾)
 当社は、契約の申込みがあったときは、原則として受付けた順に従って承諾します。但し、当社は、当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。
 (4)とは、その順序を変更することがあります。
 (4)とは、この順のは、別に算定した額を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、別に算定した額を消費を開始書を加算した額とします。
 (4)とは、この順のはありません。この場合、版にその料金が支払われているときは、当社が、その料金を返還します。
 (4) 工事の着手 前に不の異う程とします。
 (5) 工事の部分とは、当社が、その料金を返還します。
 (5) 工事の着手 前に表の契定します。
 (5) 工事の着を発定するために必要な事項
 (5) 工事の着を発定する表において解除等にというがあったときは、この限のではありません。この場合、版にその料金が支払われているときは、当社が、その料金を返還します。
 (5) 工事の着を発定すると述、当社は、その料金を返還します。
 (5) 工事の着と表に対して、対金を表に選します。
 (5) 工事の着を発定する表に対して、対金を表に関して、対金を表によるとは、当社は、その料金を表に関して、当社が、別に解除等というがあったときます。この場合において、負担を要します。
 (5) 本の場の単したが、対金を表に関していただきます。この場合において、負担を要します。
 (5) 本の場の表により、この場合において、負担を要します。
 (5) 本の場の表により、この場合において、負担を表に関していただきます。この場合において、負担を要します。
 (5) 本の場の表により、この場合において、負担を表に関していただきます。この場合において、負担を要します。
 (5) 本の場の表により、この場合において、負担を表に関します。
 (5) 本の場の表により、この場合において、対金を表に関します。
 (5) 本の場の表により、この場合において、対金を表に関します。
 (5) 本の場の表により、この場合においているとは、当社が、その場合において、自身を表により、この場合において、自身を表により、この場合において、ます。
 (5) 本の場の表により、この場合において、自身を表により、この場合において、ます。
 (5) 本の場の表により、この場合において、まず、この場合において、まず、とは、この場合において、まず、とは、この場合において、まず、とは、この場合において、まず、とは、この場合において、まず、とは、この場合において、まず、とは、この場合により

第27条(制増金) 契約者は、料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税相当額を加算しない額とする)の2倍に相当 する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

第28条(延滞利息) 契約者は、料金その他の債務(延滞利息を除く)について支払期日を経過してもなお支払がない場合には、支払期日の翌日から支払日の 前日までの日数について、年145%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払っていただきます。但 し、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払があった場合は、この限りではありません。

第29条(債権譲渡) 契約者は、当社が有する契約者の料金その他の債務についての債権を譲渡することがあることを予め承諾していただきます。

第7章 保子 第30条 (当社の維持責任) 当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則(昭和60年郵政省令第30号)に適合するよう維持します。

第31条(契約者の維持責任) 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備を、技術基準に適合するよう維持していただきます。

第32条(設備の修理又は復旧) 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は減失した場合に、全部を修理し、又は復旧することができないときは、事業法施 行規則に規定された公共の利益のため緊急に行うことを要する通信を優先的に取扱うため、当社が別に定める順序でその電気通信設備 を修理又は復旧します。

第33条(契約者の切分け責任) 第33条(契約者の切分け責任) 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備(当柱が別に定めるところにより当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営 電気通信設備を除く。以下この条において同じ」が当社の電気通信回線設備に接続されている場合において、当社が設度した電気通信 設備が完全に稼働しなくなったときは、当該自営端末設備又は自営電気通信設備、設備がないことを確認の上、当社に当社の電気通信 回線設備その他電気通信設備の修理の請求をしていただきます。 2 前項の確認に際して、契約者から実績があった場合には、当社又は当社が指定する工事業者が当社の別に定める方法により試験を行 い、その結果を契約者にお知らせします。 3 当社は、前項の試験により当社の電気益信回線設備その他当社の電気通信設備に故障がないと判定した結果を契約者にお知らせした後 において、契約者の請款により当社の保険を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、契約者 にその派遣に要した實用の顔に消費税相当額を加算した部集、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、契約者 にその派遣に要した實用の顔に消費税相当額を加算した部を負担していただきます。

4条(責任の制限)
当社は、インターネット接続サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのインターネット接続サービスが全く利用できない状態(その契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用ができない状態と同程度の状態となる場合を含む。以下この条において同じにあることを当社が認知した時期から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、その契約者の損をお贈信します。前項の場合において、当社は、インターネット接続サービスか全く利用できない状態にあることを当社が認知した時刻以後のその状態が連続した時間数を247保した数(小数点以下は切り指でる)に利用料金等の月額の30分の1を乗じて得た額を損害額とみなし、その額に限って賠償します。但し、契約者は当該請求をなしおえることととなった日から3ヶ月以内に当該請求をしなかったときは、その権利を失うものとします。

条(党責)
当社は、契約者が本サービスの利用に関して指害を被った場合、前条(責任の制限)の規定によるほかは、何らの責任も負いません。
当社は、インターネット接続サービスに係る設備その他の電気通信設備の設度、撤去、修理又は仮旧の工事に当たって、契約者が所有
若しくは占有する上地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが当社の放意又は重大な過失により生じたものであるとき
を除き、その相害を賠償しません。
当社は、この対象をの変更により自営衛素設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等という)を要することととるる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。但し、技術的条件率素に規定に基づ当当社が定める
ととなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。但し、技術的条件率素に可規定に基づ当当社が定める
ととなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。但し、技術的条件を禁止とより、現に契約削減に接続されている
自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に
即り自知しませ

条(事語が08杯) 当社は、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく 困難であるとき又は料金その他債務の支払を現に怠り若しくは怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき等当社の業務の遂 行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。但し、この 約畝において別長の定めがある場合は、その定めるところによります。

- 等37条(利用に係る契約者の義務)

 第37条(利用に係る契約者の義務)

 当社は、インターネット接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置のため、契約者が所有若しくは占用する土地、建物その他の工作物等を無償で使用できるものとします。この場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該契約者は予め必要な承諾を得てなくものとし、これに関する責任は契約者が負うものとします。

 契約者は、当社又は当社の指定する者が、本サービスにあたっての調金、設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、土地、建物その他の工作物等への立ち入りを求めた場合は、これに協力するものとします。

 3. 契約者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に総材その他の実施を接続とないこととします。但し、天災、事要その他の事態に勝して保護する必要があるとき又は自営端末設備者とくは自営電気通信設備の接接若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。

 「契約者は、当社が実務の進行上支障がないと認めた場合を除いて、当社が契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加部品等を収入的すると、は計が業務の進行上支障がないと認めた場合を除いて、当社が契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加部品等を収入的者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。

 「契約者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。

 「契約者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を一笑し、又はき損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要を費用を支払っていただきます。

 「契約者は、前4年の規定に違反して電気通信設備を一笑し、又はき損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要を費用を支払っていただきます。

 「24的者は、前4年の場では、第一年を持ち合う。

 「21他人の再復権、百事権を「24年でも常根と不等定又は多数人に対して送信又は表示する行為(21他人の再復権、「24年でよる合う。」順像等を不等定又は多数人に対して送信又は表示する行為(26年では登録を用し、又はよりなを表を発しまり、19年ではなる場に関係を表を表します。

 「25年の業を発きしませい。」のよりました電気は表示する行為(26年では、25年では、2

- (4服教义は30)応得学にあたる文書、画際寺を小寺定又は多数人に対して近信又は表示する行 5(5)公職業業とは違反する行為 (6)監視連鎖議を開設し、又はこれを勧誘する行為 (7)他の契約利用者の設備。CATVネットワーク、又は運営に支障をきたす行為 (8)他人になりすまして情報を送信又は表示する行為 (9)受信者の意に戻して、広告、宣伝、勧誘のメールを送信する行為 (10)での他、光本もしては公庁食能に違反し、又は他人に不利益を与える行為 (11)館各号のいずれかに該当する行為が見られる他人のデータ、情報等へリンクを張る行為
- 第38条(反社会的勢力の排除について) 加入申込者は、自らが暴力団子の他にれらに率する者(以下「反社会的勢力」という)、又は反社会的勢力の密接な関係を有する者でない ことを確約し、また、将来に渡っても該当しないことを確約するものとします。 2. 加入申込者又は契約者が、前項の確約に違反することが判明した場合、また前項の確約に反する申告をしたことが判明した場合、当社 は何ら個告することとなく、本契約の申込みを不承認。又は直ちに本契約を解除することができるものとする。 3. 契約の申込みを不承諾、又は本契約の解除をした場合に加入申込者又は契約者に損害が生じても、当社は何らこれを賠償ないし補償し 入れるのとします。 ないものとします。
- 第40条(個人情報保護方針)

第42条(営業区域) 営業区域は、当社が別に定めるところによります。

附則:この改正規定は2024年9月1日から施行します。

第1条(規約の適用)
本規約は、KDDI株式会社及びJCOM株式会社(以下あわせて「KDDI等」という)が定める「ケーブルブラス電話サービス契約約款」(以下 「ケーブルブラス電話物気という)を承諾し、テレビ小山放送株式会社(以下「当社」という)を介して、KDDI等よりケーブルブラス電話 サービス(以下「ケーブルブラス電話)という)の提供を受ける者と当社の間における。旋備の設置、株型の部本等について適用されます。 2. 当社又はKDDI等(以下あわせて「当社等」という)がホームページその他の手段により通知する利用条件等に関する事項もこの規約の一部を構成するものとします。

- 第39条(相互接続事業者のインターネット接続サービス) 契約者は、当社の相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その契約者は、当社が相互接続 利用契約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承認していただきます。 2. 契約の解除があった場合は、その解除があった時に、当社の相互接続事業者のインターネット接続サービス利用契約についても解除が * ペイのレンオー
- 第40条(個人情報保護方針)
 個人情報保護方針)
 個人情報を収集するにあたり公正かつ適切な方法で収集し、取得した個人情報については、個人情報の漏洩、減失又は毀損の防止等の
 安全管理措置に努めます。
 2 収集した個人情報は、下記の目的で利用します。
 (1)当社サービスの提供に伴う上位会社(番組供給会社・上位プロバイダ、KDDI株式会社等)への登録
 (2)ケーブルテレビ工事・インターネット工事及び契約者すポート又はメンテナンスに伴う各協力会社への業務委託
 (3)顧客管理・運用強化及びCATV設備の保守管理に伴う業務(顧客管理システム会社・損害保険会社等)
 (4)サービスの提供・サービスの利用促進・サービス向担を追する業務
 (3)当社サービス料金の課金、請求、同収、管促、集金などに関する業務
 (3)当社サービス料金の課金、請求、同収、管促、集金などに関する業務
 (3)当社サービス料金の課金、請求、同収、管促、集金などに関する業務
 (3)当社サービス料金の課金。請求、同収、管促、集金などに関する業務
 (3)当社サービス料金の課金、請求、同収、管促、集金などに関する業務
 (3)当社・近れ時心な場合総合、すの業務委託
 (2)法令文は裁判所その他を除入すの業務委託
 (2)法令文は裁判所その他企の機関もしくはこれに単する機関の間示要請がある場合
 (3)本人文は第三者の生命・身体・財産での他権利利益を包含するおそれがある場合
 (4)公業需生の向上又は児童の健全会官を促進を侵害するおそれがある場合
 (4)公業需生の向上又は児童の健全会官を促進を侵害するおそれがある場合
 (4)公業需生の向上又は児童の健全会官を促進を侵害するおそれがある場合
 (4)公業需生の向上又は児童の健全会官を促進を侵害するおそれがある場合
 (5)会社が個人情報の限金及び事実と異なる情報の訂正等さ希望される場合、当社窓口(0120-344-372又は0285-23-2220)までご連絡いただければ、合理的な報所で国家を追りに訂正を致します。
 5 当社は、個人情報保護と関いないの思いなはなない。
- 第41条(技術的事項及び技術資料の閲覧) 当社は、インターネット接続サービスに係る基本的な技術的事項及び契約者がインターネット接続サービスを利用する上で参考となる 事項を記載した技術資料を、当社において閲覧に供します。
- 第43条(閲覧) この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は閲覧に供します。 第44条(管轄裁判所) この契約約款に定める事項に関する訴訟については、当社の所在地を管轄する裁判所を唯一の管轄裁判所とします。
 - ケーブルプラス電話サービス提供に伴う設備の設置及び請求等に関する規約

当社は、本規約を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の規約によります。当社が別に定めることとしている事項については、随時変更することがあります。

- 第3条(契約の成立) ケーブルブラス電話の加入契約は、契約申込者が本規約及びケーブルブラス電話約款を承諾し、当社の指定する方法により所要事項を 当社に適知することを申込みとし、当社がこれを承諾することにより成立するものとします。 2. 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には申込みを承諾しないことがあります。 (川ケーブルブラス電流経験回線(以下電流接機回線)という)を設置し、又は保守することが技術上困難な場合 (2甲込みをした者が、ケーブルブラス電流に係る科を(以下電流接機回線)という)を設置し、又は保守することが技術上困難な場合
- ある場合 (3)当社に通知した内容に、虚偽、不備(名義、捺印、記入漏れ等)がある場合 (4)加入申込者が二十歳未満の場合 (5)料金をどのお支払方法について当社が定める方法に従っていただけない場合 (6)その他当社の業務の遂行上支腕がある場合

第4条(設備の設置) 契約者は、ケーブルプラス電話への申込みをしたことをもって、当社が、ケーブルプラス電話に必要となる設備の設置を実施すること に同意したものとします。その工事及び保守等は、当社打定の機器、工法などにより当社又は当社が指定する業者が行うものとします。高、終報養置は当社が機能し、再有権も当社に帰患しるいは申込みが撤回され、又は契約が解除された場合、契約者は直ちに終端装置を当社へ返却するものとします。尚、当社に返却がない場合、当社が別に定める損害金を請求します。 パックプラン更新料 パックプラン更新料

第6条(サポート) 契約者がケーブルブラス電話を利用できない場合は、契約者の設備・利用形態に問題ないことを確認の上、当社に申告していただきます。 2. 前項の申告に基づき、当社は当社等の設備の修理又は対応(以下「サポート」という)のための手配を行います。但し、利用環境・容態及び申告の時間帯などにより対応できない又は相応の時間を要する場合があります。 3. 第1項の申告があるにもかわわらず、契約者の設備・利用形態に関節のある場合、並びに当社等の責に帰すことのできない事由により契約者が本サービスを利用できない場合、当社は前項のサポートの責を負いません。

第7条(債権譲渡) 契約者は、ケーブルプラス電話約款の規定により支払を要することとなった料金その他の債務に係る債権が、KDDI等の定めるところ により責任に譲渡されること、その結果当社が当該債権を契約者に請求することを承諾するものとします。また、この場合、契約者は、 当社等が契約者への債権譲渡に関する個別の通知又は承認の請求を省略することにつき承諾したものとします。

k(村窪) ケープルブラス電話設備の設置に伴う料金等は契約者負担とし、その額は別に定めることとします。また、KDDI等が提供するケーブ ルブラス電話に係る料金はケーブルブラス電話的旅し定応めるところによります。

第9条(割増金) 契約者は、料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税相当額を加算しない額とする)の2倍に相当 する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

第10条(延滞利息) 契約者は、料金その他の債務(延滞利息を除きます。)について支払期日を経過してもなお支払がない場合には、支払期日の翌日から支 払日の前日までの日数について、年145%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払っていただきま す。但し、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払があった場合は、この限りではありません。

- 第11条(請求と支払等) 契約者は、各月の電話サービス料金及び工事費などを当社の指定する方法で、当社の定める期日までに毎月支払を行うものとします。 2. 前項にかかわらず、当社が特に認める場合には、契約者は銀行振込又は当社が定めるその他の方法で支払うことができるものとします。 但し、金融機関に係る振込予数料等は、契約者の負担とします。 3. 契約者は当社が鑑託サービス料金及び工事費などの収納業務を収納代行会社に委託することがあることを承認していただきます。 4. 当社は請求書、領収証は発行いたしません。尚、通話明細については、KDDが契約者に提供するMy auにて確認できるものとします。

- (名(契約の解除)
 当社は、次の場合には、本契約を解除することがあります。
 (1)電話サービス料金又は工事費などその他の債務について支払期日を経過してもなお支払わない又は支払わない恐れのある場合。
 (2)契約の申込みにあたって、当社に適相した内容において、事実に反すること等が判明した場合。
 (3)当社が契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取外し、変更し、分解し、もしくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体
- いまれたが終わた毎2を改進した地へ加油品であかし、取水し、東東し、カボレ、もしくは取水し、入はての取油に映水での地の神野を接続した場合。 は「商気通信回線の地中化など、当社等又は契約者の責に帰すべからざる事由により当社の電気通信設備の変更を余機なくされ、かつ代 若精業が困難で電話サービス継続ができない場合。 (5)未換り又はケーブルプラス電話約款に速反した、又は速反するおそれがある場合。 (6)その他当社の業務の遂行と支端がある場合。 6)その他当社の業務の遂行と支端がある場合。 6)、契約者は契約解除に伴い債務の履行を免除されるものではありません。

第13条(利用の停止) 契約者が第9条に定める費用について、電話サービス料金又は工事費などその他の債務について支払期日を経過してもなお支払わない 又は支払わない恐れのあるときはケーブルブラス電話の利用を停止することがあります。

条(环語の限界) 退社は契約者から工事その他の請求があった場合、その請求を承諾することが技術的に困難であるとき、若しくは保守することが著し メ社会、経済情勢の変化に伴い、費用を改定する場合があります。 ※一覧に記載のない工事等が発生した場合は、別途お見積りといたします。 当社の業務遂行上文障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合、その請求をした者に通知します。但し、この 契約において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

附則 この改正規定は2024年1月1日から施行します。

クレジットカード支払いに関する規約

附則 この改正規定は2024年9月1日から施行します。

初期契約解除制度に関する規約

- 附則 この規約は2020年10月1日から施行します。

光ハイブリッドサービスおよび光サービスからOYAMA光サービスへの移行に関する規約

- 光ハイブリッドサービスおよび光サービス(以下「旧サービス」という)からOYAMA光サービスへ移行後は、如何なる理由においても 旧サービスに戻すことはできません。 (1)旧サービスからCYAMA光サービスへ移行する場合、引込ルート、インターネット又はケーブルブラス電話配線ルート、屋外機器 や展内端末機等の設置場所が変更になる場合があります。 (2)当社は、前項の設置場所を定めるときは契約者と協議します。 (3)OYAMA光サービスとHFCサービスの併用はできません。(同一建物2引込不可)

- 附則 この規約は2020年10月1日から施行します。

宣録料・工事質用寺(祝込)		
登録料・更新料・加入金		
登録料	3,300円	初回申込時、サービス追加時に必要
パックプラン更新料	2,200円	
集合住宅プラン更新料	1,100円	
OYAMA光シンプルTV加入金	22,000円	単独加入時に必要
導入工事費		
テレビ導入工事	39,600円	分割支払いの場合は月額1,650円
インターネット導入工事	39,600円	分割支払いの場合は月額1,650円
標準宅内工事費		
IP-STB設置費	3,300円	
解約撤去工事費		
テレビ解約撤去工事(戸建・集合住宅・集合住宅戸別引込の場合)	22,000円	0 fr 10 '0 er for fol
インターネット解約撤去工事(戸建・集合住宅・集合住宅戸別引込の場合)	最大22,000円	2年経過で無料
ケーブルテレビ対応集合住宅の各種解約(店子)	無料	
セット契約又はバック契約からテレビ解約	5,500円	
セット契約又はパック契約からインターネット解約	無料	
セット契約又はパック契約からみるプラスセットの解約	5,500円	
単独配線撤去工事(インターネット、ケーブルプラス電話)	5,500円	I.
休会・再開工事費	11.0000	767 888 mit. Acr 451
全てのサービスを休会	11,000円	再開時無料
テレビサービスのみ休会	5,500円	再開時 2,750円
インターネットサービスのみ休会 (インターネット配線残し) インターネットサービスのみ休会 (インターネット配線撤去)	無料 5.500円	再開時 2, 75 0円 再開時 1 1,000円
** お設工事費	5,500円	丹用時 1 1,000円
移転·移設工事到 移転·移設工事	11.000円	
	11,000円	
展练性 最低利用期間1年未満の解約に伴う解除料(テレビ)	11,000円	
	インターネット	
最低利用期間 1 年未満の解約に伴う解除料 (インターネット)	月額利用料1ヶ月分	
更新期間外パックプラン解除料	2.200円	
更新期間外集合住宅プラン解除料	1,100円	1 サービスにつき
milplus (みるプラス) 解除料 (1年未満の解約時に発生)	1,320円	
おうちでカンタンWi-Fi解除料 (1年未満の解約時に発生)	880円	
特別工事·機器販売費		
BS対応工事	11,000円	
BS対応工事(ブースター取付け有り)	22,000円	
同軸ケーブル配線工事	11,000円	1箇所につき
戸建用ブースター取付け・交換	11,000円	
戸建用BS混合ブースター取付け・交換	14,300円	
集合住宅用ブースター取付け・交換	別途お見積り	
アンテナ撤去工事	8,800円~	
分配器各種取付け・交換	3,300円~	
地デジ/BS・CS分波器取付け・交換	5,500円	
ユニット取付け・交換	3,300円	1箇所につき
HDMIケーブル販売・取付け	1,100円	
地デジ/BS・CS分波ケーブル販売・取付け	2,200円	
2分配ケーブル販売・取付け	2,200円	
STB撤去	3,300円~	
VIDIKA	5,500円 3,300円~	
STBリモコン交換	3,300円~ 5,500円	
USB-HDD (2TB) 販売・取付け	10.450円	
無線ルーター販売・取付け	7.700円	
<u>無線ルーラー駅近・駅刊り</u> C-CASカード再発行	1.650円	
おうちでカンタンWi-Fi端末機設置費	3.300円	
おりらくカンテンWiFD両木板以回列 訪問サポート費	J, J U U [7]	·
基本訪問サポート費	2.200円	I
- 本年初回りホード員 インターネット・周辺機器設定	1.100円~	
インター不り下・同辺彼治以た テレビ・緑画機器接続設定	1,100円~	テレビ本体の設置は含まない
/ と	1,100 10	/ とったはん以田は見すれた。

当社の未存2611工人降かめるときは、その前水を外面しない。こかあります。この物品、その前水をした者に週知します。但し、契約において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。	利用料等(税込)					
	サービス	月額利用料金	備考			
第15条(契約者に係る情報の利用) 	OYAMA光プレミアムTV基本利用料	4.840円				
当社は、契約者に係る氏名若しくは名称、電気通信番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先などの情報を、個人情報の保護に 7 計算に乗じ、末期の及びDDI等が会によるた。プルプラスを手が発に及る業務の実行した更大等限の登録しませ	OYAMA光ベーシックTV基本利用料	3,960円				
る法律に準じ、本規約及びKDDI等が定めるケーブルプラス電話約款に係る業務の遂行上必要な範囲で適切に利用します。	OYAMA光プレミアムTVタイプM基本利用料	3.630円	集合住宅専用プラン。1年更新型			
516条(責任及び免責事項)	OYAMA光ベーシックTVタイプM基本利用料	2.750円	集合住宅専用プラン。1年更新型			
310 不良に及び元泉(平水) 当社は、天災・事変・その他何らかの理由によるケーブルプラス電話サービスの停止・不能についての損害の賠償請求には応じま・	OTTALEA MELL AND TOTAL MILET MAN	2.200円				
ヨロは、人文、事変、くジルのリカルシ生由によるカーブルノブルの出す。 こんシャ ボール・マンス でいかい あいかい はんしょ 但し、当社の放客又は東大な過失によりケーブルブラス電話サービスの提供をしないとき、前項は適用しないものとします。	OYAMA光プレミアムTV追加利用料	2.860円	1台につき。基本利用料に加算請求			
こ 契約者がケーブルブラス電話サービスにより第三者に損害を与えた場合、当該契約者は自己の責任と費用において解決するもの。		1.980円	1台につき。基本利用料に加算請求			
当社は一切責任を負わないものとします。	多機能STB利用料	330円				
33,443,144	集合住宅・共同住宅	550円×戸数				
517条(個人情報保護方針)	WOWOW	2,530円	3チャンネルセット加入			
個人情報を収集するにあたり公正かつ適切な方法で収集し、取得した個人情報については、個人情報の漏洩、滅失又は毀損の防止	:等の スターチャンネル	1.980円				
安全管理措置に努めます。	I SPORTS 4 HD	1.430円				
2. 収集した個人情報は、下記の目的で利用します。	アニメシアター X	2.180円				
(1)当社サービスの提供に伴う上位会社(番組供給会社・上位プロバイダ、KDDI等)への登録	FIGHTING TV サムライ	1.980円				
(2)ケーブルテレビ工事・インターネット工事及び契約者サポート又はメンテナンスに伴う各協力会社への業務委託	東映チャンネル	1.650円				
(3願客管理・運用強化及びCATV設備の保守管理に伴う業務(顧客管理システム会社・損害保険会社等)	衛星劇場HD	2.200円				
(4)サービスの提供・サービスの利用促進・サービス向上を目的とする各種セールスや通知又は各種状況調査業務	フジテレビ NEXTライブ・プレミアム	1.760円	OYAMA光プレミアムTV利用者に限る			
(5)当社サービス料金の課金、請求、回収、督促、集金などに関する業務	フジテレビセット	2.310円	3チャンネルセット加入			
3. 当社は次に掲げる場合を除き、予め契約者本人の同意を得ないで、前項に規定する利用目的を超えて個人情報を取扱うことはありません。	せん。 Mnet HD	2.530円				
(1)秘密保持契約を締結した先への業務委託 (2)法令又は裁判所その他公的機関もしくはこれに準ずる機関の開示要請がある場合	KNTV	3.300円				
(2)広音文人は鉄利用での地区的)残関もしくはこれに早りる機関の囲か、実朗がある場合 (3)本人又は第三者の生命、身体・財産その他権利利益を侵害するおそれがある場合	TAKARAZUKA SKY STAGE	2,970円				
(3)平八人は卵二者の半半晌・3件・3用生、70世権刊刊派を改合するめて (4.0次の2物合) (4.0次業衛生の向上又は児童の健全な音成促進を侵害するおそれがある場合)	グリーンチャンネル 1 · 2 HD	1.100円	2チャンネルセット加入			
4. お客様が個人情報の照会及び事実と異なる情報の訂正等を希望される場合、当社窓口(0120-344-372又は0285-23-2220)までご連絡	レジャーチャンネル	1.100円				
4. わせいが min (相似の min 大人 サント サスト サスト 自体の 同正 サモ 中主 これる 物 に コロボロ (0120 344 372 人は 0260 20 2220) まて こ 足相 だければ、 合理的 な 範囲で回答なら びに訂正 を 変します。	SPEEDチャンネル	990円				
5. 当社は、個人情報の保護及び適正な取扱いについて従業員等に指導を行い、また、個人情報保護に関する法令その他規範を遵守す	- スト レインボーチャンネル	2,530円				
ともに、上記各項における取組みを適宜見直し改善します。	ミッドナイト・ブルー	2,530円				
C OFF THE SWIFT OF THE OWN OF THE OWN OF THE OWN OF THE OWN OWN OF THE OWN	パラダイステレビ	2.200円				
518条(紛争の処理)	ゴールデンセット (上記3chセット)	3.300円	3チャンネルセット加入			
電話サービスについて、当社と契約者の間に紛争が生じた場合、当社の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の管轄裁判所として	解決 プレイボーイチャンネル	2,750円				
を行います。	レッドチェリー	2.750円				
	チェリーボム	2.530円				
§ 1 9条(定めなき事項)	プラチナセット (上記3chセット)	3.300円	3チャンネルセット加入			
本規約に定めなき事項が生じた場合、当社及び契約者は本規約の趣旨に従い、誠意を持って協議の上解決にあたるものとします。	OYAMA光10ギガ利用料	8.800円	10Gbpsのベストエフォートサービス			
	OYAMA光 1 ギガ利用料	5,720円	1 Gbpsのベストエフォートサービス			
f則 この改正規定は2024年1月1日から施行します。	OYAMA光300メガ タイプM利用料	3,850円	300Mbpsのベストエフォートサービス 集合住宅専用プラン。 1 年更新型			
	Wi-Fiモデル利用料	110円				
クレジットカード支払いに関する規約	おうちでカンタンWi-Fi利用料	880円	2台セット。1台追加は550円			
(1)41.25。1.4 (1)4 第日本第二)本土社 2.5 1.14本 3.4 4.1	ホームページ容量追加	550円				
(1)クレジットカードを窓口で提示して支払うことはできません。	OYAMA光ギガバック利用料	8,547円				
(2)クレジットカード会社の締め切り日その他の都合により、手続きに1ヶ月程かかることがあります。	。, OYAMA光ギガパックライト利用料	7,623円	2年更新型			
(3)クレジットカード会社への確認結果等で、お取り扱いできない場合があります。その際は、お取り扱いできない旨を通知するととクレジットカード支払申込み以前の支払方法を継続させていただきます。	OTAMAJU-7 A / 1 9 9 3 - I V FIJIH FF	6,523円	2年更新型			
クレノファルードメが中心がが明めてなればな整戒させていたことます。 (4無効あるいは変更を理由にカード番号などを変更される場合、遅滞なくその旨をテレビ小山放送まで連絡することとします。	OYAMA光ギガパックミニTEL利用料	5,423円	2年更新型			
(5)前項の連絡がなかった場合でも契約者への連絡なしにクレジットカード会社に確認の上、新しいクレジットカード番号での支払	OYAMA光ギガバックⅡ利用料	8,547円	2年更新型			
る場合があります。 (6)指定したクレジットカードの会員資格を喪失した場合や、クレジットカードの利用代金の支払状況によっては、一方的に本手結解除することがあります。 (7)クレジットカード会社から発行される利用明細やWEB明細サービスに等に記載されるご利用店舗名は「テレビオヤマホウソウ」となり: (8)毎月15日を利用日とし、支払日はクレジットカード会社の規定に準じます。 この改正規定は2024年9月1日から施行します。	日祝日の場合は悪営業日)になります。クレジットカー ます。 トカード会社の規定に準じます。 ※ケーブルテレビ利用料、オプションチャンネル利用料、 ます。 ※上記利用料にはNHK放送受信料(地上液・衛星波)は含ま	ド支払いについてはご利用 インターネット利用料、 れておりません。	閉日は毎月15日となります。お支払日についてはクレジッケーブルブラス電話基本料及び通話料は翌々月請求になり			
初期契約解除制度に関する規約	※WOWOWについては、株式会社WOWOW衛星デジタル有料放送サービス約款に準じて取り扱います。 ケーブルプラス電話サービス第8条に定める料金					

ケーブルプラス電話サービス第8条に定める料金

初期契約解除制度に関する規約	ケーブルブラス電話サービス第8条に定める料金					
テレビ、インターネット、ケーブルブラス電話、ケーブルスマホの各サービスは初期契約解除制度の対象となります。 (1)契約者は、サービス提供開始日もしくはご契約の内容受領日のいずれか遅い日から起草して8日を経過するまでの間、書面、又は電	区分	対象者	工事内容	単位	建物 戸建	形態 集合住宅
は大いとは、アースルを使用が出するといるようがいる。 話で加入契約の解除ができるものとします。 (2)加入契約解除を行う旨の書面を契約者が発信したときにその効力を生じます。電話の場合は、当社が契約者からの申し出を受付けた	本サービスの加入時	他サービス 既契約者	追加工事	1 ケーブルプラス 電話接続回線ごと	別に定める 実費相当額	別に定める 実費相当額
日にその効力を生じます。 (3)登録料、既に実施した工事費用、申込み前の現状復帰にかかる費用(撤去工事費用含む)は、契約者が負担するものとします。 (4)契約者が加入契約の解除を求める書面の宛先及び記載例は、別紙の「ご契約の内容」に記載されている通りです。 (5)当社が初期契約解除制度について事実と異なる内容を告げ、契約者がそれを事実であると誤認し、これにより契約者が8日間を経過		他サービス 未契約者	新規工事	1 ケーブルプラス 電話接続回線ごと	別に定める 実費相当額	別に定める 実費相当額
	本サービス の解約時	ケーブルプラス 電話契約者	撤去工事	1ケーブルプラス電話接続回線ごと	別に定める 実費相当額	別に定める 実費相当額
するまでに契契解除できなかった場合、当社が改めて初期契約解除を行うことができる旨を記載して交付した書面を受領した日から 8日間は加入契約を解除できるものとします。 (6)光ハイブリッドサービスおよび光サービス(以下「旧サービス」という)からOYAMA光サービスに移行後は、旧サービスに戻すこと はできません。	※本書面の金額は消費	税率10%で記載しており	ます。消費税が改定さ	れた場合、税率に従って	ご請求いたします。	
WIN > 4 HM () 0000 (710 H) () (H/C) (A)						